

地域活性化推進委員団体のご紹介

京都の振興・活性化と中小企業の経営向上を図るため、地区内の民間業種団体並びに地域団体の役員の方を「地域活性化推進委員」として委嘱しています。

京都繊維資材商業協同組合

理事長 水島 光男
所在地 上京区智恵光院通中立売上ル
TEL 075-441-6755

主な活動

京都繊維資材商業協同組合は、レース、ブレード、組紐、リボン、房などの衣料用・手芸用・装飾用等の繊維の付属部品を扱う卸売業者が昭和41年12月に設立し、昨年12月に設立50周年を迎えました。これを記念して、式典に代えて台湾への記念旅行を催行しました。多くの組合員が参加し、台北の服飾雑貨店街視察のほか、観光や食事を楽しみました。

当組合では、組合員各事業所の経営力強化に向けた夏季研修会や、組合員相互の親睦を深めるボーリング大会、隔年開催の親睦旅行などの事業に取り組んでいます。また、将来の組合を背負って立つ人材育成のため、自己研鑽や交流を図る後継者の集まり「二日会」を設置しています。



組合創立50周年を機に、組合員のニーズに応える様々な事業をより積極的に展開してまいります。

京都市小売商総連合会

代表者 岡本 勲
所在地 中京区三条通新町西入ル釜座町22 ストックビル三条丸丸2F
TEL 075-212-3837

主な活動

京都市小売商総連合会は昭和34年の設立以来、京都市内小売商相互の連絡協調の促進と、小売業者の健全な発展・経済的地位向上のための支援事業を行っております。

中小小売業者を取り巻く商業環境が日々変化する近年、当連合会では、業界別の実態調査をもとに行う商業活性化検討事業や、会員企業からの経営相談・ヒアリング等を通じ、企画立案する講習会の定期的な開催などを行っております。

直近では、中小小売店へのコンサルタントで有名なCsリレーション代表の安澤輝香氏をお招きし、「集客と客単価をUPさせる実践講座」と題した講習会を実施しました。店舗の魅力を引き出した販売促進方法や接客、集客の実践的な講習に参加者の満足度も高く、好評を博しました。今後も会員企業をはじめとした市内小売商業発展のために貢献して参ります。



専門相談のご案内

経営に関するご相談に専門家が適切なアドバイスを行います。お気軽にご利用ください。

相談分野	実施曜日	相談時間	受付場所	専門相談員	
事業に係わる法律	毎週(火)	午後1時～午後4時 受付は3時30分まで	洛央支部	弁護士	
経営 <small>マーケティングや生産管理、IT活用等</small>	毎週(月)	午後1時～午後4時 受付は3時30分まで	洛西支部	中小企業 診断士	
	毎週(火)		洛北支部		
	毎週(水)		洛央支部		
	毎週(木)		洛南支部		
事業承継 <small>親族・従業員・第三者への引継</small>	毎週(月)～(金)	午前10時～午後5時 ※予約優先	創業事業承継推進室 (075-255-7101)	公認会計士 中小企業診断士	
税務	【税務一般】	第1～4(木)	午後1時～午後4時 受付は3時30分まで	洛央支部	税理士
	【記帳指導】	予 約 制	全 支 部		
雇用・労務管理	第2・4(金)	午後1時～午後4時 受付は3時30分まで	洛央支部	社会保険 労務士	
不動産登記・会社関係登記全般	予 約 制		洛央支部	司法書士	
知的財産権	予 約 制		洛央支部	弁 理 士	
店舗デザイン <small>※店舗デザインのご相談は、内容に応じて随時現場で対応します。</small>	予 約 制		洛央支部	商 業 設 計 士	
国際ビジネス	予 約 制		産業振興部 (075-212-6442)	専 門 ア ド バ イ ザ ー	



マル経融資 (小規模事業者経営改善資金融資)

無担保で保証人不要、低金利の融資制度

手数料無料



融資の条件

- 返済は元金均等月賦返済 (残債方式で、利息は毎月減額)
 - 信用保証協会による保証も不要
 - 融資限度額の範囲内で、マル経の重複や借替の利用もOK
 - 返済期間は、設備：10年以内 運転：7年以内 (運転資金1年以内、設備資金2年以内の据置も可)
- ※ご相談の内容によっては、ご希望に沿えない場合があります。

利用の対象

- 従業員数が20人以下 (商業・サービス業(宿泊業および娯楽業を除く)は5人以下)の事業者の方 (ただし、法人役員、家族従業員は除く)
- 京都市内で、最近1年以上営業している方
- 所得税・法人税・事業税・住民税を完納している方
- 日本政策金融公庫の融資対象業種の方
- 従前から商工会議所の経営指導を受けている方

融資限度額
2,000万円
(設備・運転を併せた限度額)

金 利
1.16%
(平成29年3月10日現在)

※この融資限度額・返済期間などの取扱は、平成29年3月末日の日本政策金融公庫受付分までです。